

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 27 年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1 事業／全体 77 事業

番号	事業名	掲載頁
71	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT 事業）	2（報告書 42）

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について… 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

71

(国際局国際協力課)

公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT 事業)

(千円)

27決算額	30,687
26決算額	28,628

<事業・取組のねらいと概要>

Y-PORT 事業では、成長著しい海外都市（セブ市、ダナン市、バンコク都、バタム市）と技術協力に関する覚書を締結しています。それぞれの都市との協力関係のもとで、国際協力機構(JICA)等と連携しながら、インフラ開発や気候変動対策に関する計画策定を進め、横浜市の都市開発の経験等をいかした技術協力を行うことで、市内企業が海外での都市開発事業に参加する機会を創出しています。

【27年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

ダナン市、バンコク都、バタム市、ベンガルール市の4都市において環境省の案件形成調査を活用して、市内企業のべ11社（国内全体でのべ29社）が現地調査やセミナーに参加しました。また、市内では Y-PORT ワークショップ（のべ246名参加）を定期開催し、企業との情報共有・対話を重ねました。

このような案件形成活動を通じて、27年度は JICA や環境省の実現可能性調査等において、市内中小企業による6件の個別提案の採択につながりました。このうち、環境省の補助金を活用し、廃プラスチックの石炭代替燃料へのリサイクルにかかる処理施設の建設を伴う本格的な事業形成に着手した案件が1件ありました。

<改善の取組>

更なる事業推進のために、27年5月に公民連携による「Y-PORT センター」を発足しました。また、新たにバタム市との覚書を締結したほか、インドの都市における事業形成調査など、事業の拡大を図りました。



実証事業における廃プラスチック選別ラインの様子

<課題と28年度以降の対応>

市内中小企業による実ビジネス案件の形成をより一層支援していくため、Y-PORT センターの機能強化が求められています。具体的な機能強化の方策について、検討を進めていきます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 27 年度の受注機会増大に向けた取組

国際局では、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、物品調達及び業務委託にあたり市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の入札参加機会の確保を進めています。

平成 27 年度の契約実績に占める、市内中小企業者への発注件数の構成比率は 65.4% であり、前年度と比べ、4.5 ポイント減少しました。減少の主な理由は、海外出張時の通信機器借入が増加したことによるものです。

また、契約金額における市内中小企業者の構成比率は 32.3% であり、前年度と比べ 1.7 ポイント減少しました。減少の主な理由は、新局発足に伴う什器等の購入が、平成 27 年度にはなかったことによるものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

国際局は公募型指名競争入札を原則とし、入札参加条件を市内中小企業者とすることを推奨しています。分割発注などにより市内中小企業者が参画しやすいよう仕様を工夫しているほか、業者選定における事業者の所在地及び規模、市内中小企業者以外への発注理由を確認し、市内中小企業者の入札参加機会増大を図っていきます。

市内中小企業者への発注状況（国際局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業者契約実績										
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額	件数	金額	
平成 27 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	
	物品	62	62.0	▲6.7	2,478	77.3	▲1.5	100	3,207	7	539
	委託	21	77.8	2.8	11,561	28.8	4.6	27	40,208	4	8,105
	合計	83	<u>65.4</u>	<u>▲4.5</u>	14,038	<u>32.3</u>	<u>▲1.7</u>	127	43,415	11	8,644
平成 26 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	
	物品	57	68.7	▲6.3	3,553	78.8	2.7	83	4,507	1	38
	委託	15	75.0	10.7	4,975	24.2	▲8.2	20	20,593	5	4,425
	合計	72	<u>69.9</u>	<u>▲0.7</u>	8,528	<u>34.0</u>	<u>▲1.9</u>	103	25,100	6	4,463

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

裏面あり

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成27年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	2	100.0	0.0	685	100.0	0.0	2	685	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	2	100.0	0.0	685	100.0	0.0	2	685	0	0
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	6	100.0	0.0	2,286	100.0	0.0	6	2,286	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	6	100.0	0.0	2,286	100.0	0.0	6	2,286	0	0

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。